

人生 100 年時代の人作り革命について

(株) 日本総合研究所

理事長 高橋 進

1. 生涯現役社会の制度設計

- 日本が少子高齢社会を乗り切っていくためには、国民一人ひとりが生涯を通じて自らの能力を磨き、生涯現役として社会と関わりを持ち続け、かつその能力を十分に発揮できるよう、経済・社会全体を俯瞰して制度を再設計していく必要。

2. 人への投資の強化

- 少子高齢社会においても経済・社会の活力を維持していくためには、国民一人ひとりの能力（付加価値生産性）を引き上げることによって潜在成長率を引き上げていく必要があり、国はこれまで以上に、人への投資を強化すべき。
- 生涯現役社会における人への投資では、従来型の学校教育のみならず、幼児教育、高等教育、リカレント教育の 3 つのレベルで、その特性に合わせて抜本的に強化していく必要。財源の確保にあたっては、その特性に応じて自己負担、国民負担を求めていくべき。
- その際には、すべての人に開かれた教育機会を確保し、負担を軽減し、かつ何歳になっても学び直しができる環境を整備すべき。同時に、学びの受け皿となる教育機関、とりわけ大学の抜本的改革（再編や集約も含む）が極めて重要。日本の教育の質の高さ、相対的コストの安さ、日本の若年層の内向き志向の是正なども考慮して、日本の大学を世界のグローバル人材の受け皿とすることも志向すべき。

3. 全世代型社会保障への改革

- 若年が学び、成人が働き、退職者が老後を送るといった従来型の単線型ロールモデルを、超長寿社会に相応しい複線型モデルに変えていく必要。そのためには、国も社会制度、とりわけ高齢者向け給付に偏った社会保障制度を見直し、全世代型に変えていく必要。
- 少子高齢社会の下では、社会保障の持続性、財政の持続性、経済の活力維持することが大きな課題。経済財政諮問会議とも連携しながら、本構想会議での全世代型社会構築の議論を契機に、社会保障制度の大胆な改革に踏み込んでいくべき。